２０１９年３月

総　務　課　長
人　事　課　長
企　画　課　長
公営企業総務課長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

＜名古屋地区＞ＮＯＭＡ行政管理講座のご案内　　［２０１９年7月１６日（火）～１７日（水）開催］

地方公務員のための給与実務入門 講座

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、**平成３１年度は、臨時・非常勤職員の制度改正に伴う準備を整える時期となりました。**引き続き、人事評価結果の活用の具体化が求められ、国家公務員の定年延長の動きにも注視しながら人事・給与担当者の皆様におかれては、様々な状況の変化に対応し給与実務を行っておられることと存じます。

本講座では、地方公務員給与制度の基本理念から、制度運用における基礎的な実務までを学んでいただきます。その上で、判断の難しい諸手当や人事評価結果の反映等について事例を用いてわかりやすく解説し、理解を深めていただきます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申しあげます。

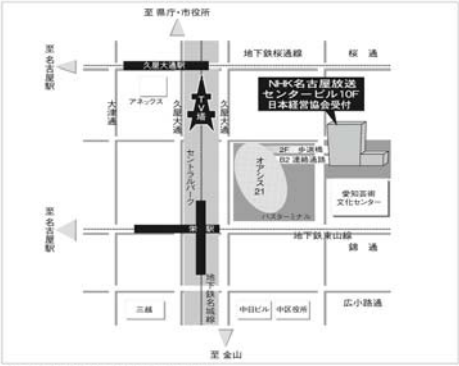
敬具

記

日　時：2019年　7月　16日（火）　13:00～17:00
　　17日（水）　9:30～16:30　［2日間 10 時間］

会　場：NHK名古屋放送センタービル内教室（名古屋市東区東桜 1-13-3）

講　師：公務研修会　代表　　漣　藤寿　氏



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩**8分**
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

参加料(負担金　1名につき)

	負担金	消費税等	合　計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一　　般	32,000 円	2,560 円	34,560 円

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の３営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3 営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ〈担当：松尾・里見〉
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　HP　http://www.noma-chubu.jp
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

◆講義項目◆　　※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問い合わせください。

第１　地方公務員制度の基本理念

憲法、地方自治法、地方公務員法、条例と規則

第２　人事機関と給与の勧告制度

第３　任用、給与、勤務の条件

1　任用と給与

2　給与に適用される原則

3　給料と手当
①給料表、昇給
②諸手当
③人事評価結果と給与反映

4　地方公務員給与と労働基準法
給与債権の時効

5　分限・懲戒処分と給与

6　福祉・利益保護、職員団体
人事評価結果の反映と措置要求

7　人事行政の運営等の状況の公表

8　平成３０年度人事院勧告

第４　特別職非常勤職員の任用及び臨時的任用の適正確保、会計年度任用職員制度の創設

※「人事行政の運用等の状況」の平成 30 年度公表資料（広報掲載記事等）がある団体は当日お持ちください。

【講師紹介】　公務研修会　代表　　**漣　藤寿**（さざなみ　とうじゅ）　氏

1977 年　滋賀県教育委員会事務局教職員課採用
1986 年　滋賀県総務部人事課
1996 年　滋賀県人事委員会任用担当
2000 年　長浜市総務部理事
2006 年　滋賀県政策研修センター所長
2011 年　滋賀県総務部長　退職
2014 年　滋賀県長浜市公平委員

地方公務員月報（総務省公務員課編）掲載
2014 年 12 月号　地方公務員の人事評価導入に際して公平委員会に求められる役割
2015 年 6 月号　国家公務員の人事評価に伴う人事院の決定を参考にして
2018 年 7 月号　人事評価結果の活用と公平員会が苦情処理等において果たす役割
新任管理職、人事評価、地方自治法、地方公務員法、公務員倫理などの研修講師として活動中。

日本経営協会・中部本部（松尾）行（この面をそのままFAXしてください）　**FAX（052）952－7418**

□ 日本経営協会会員　□一　般（該当する方にレ印を付けてください）　2019/7/16-17

60012954　「地方公務員のための給与実務入門」講座・参加申込書　　年　　月　　日

ふりがな 団体名		TEL Fax	(　　)　　－ (　　)　　－	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒			氏名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験	
			年 月	
			年 月	＜ご記入（レ印）のお願い＞ この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の □半年以上前　□3ケ月～半年前 □2 ケ月前　□1 ケ月前 □2 週間前　□1 週間前～直前
			年 月	

※ご請求書の宛名についてお知らせください【 □団体名と同じ・ □異なる（宛名　　）】

※太枠内にご記入ください。3 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□にチェックしてください。　□